

政策提言書
「地域防災について」

令和4年3月
笠岡市議会総務文教委員会

はじめに

近年、地震や風水害といった自然災害が全国各地で多発し、甚大な被害をもたらしている。地球環境の変化とともに私たちを取り巻く防災環境も大きな影響を受け、現状の防災活動のくくりでは対応が難しくなることが予想される。

いつ何時起こるか予測できない災害に対する市民の危機意識と地域コミュニティにおける自助、共助の重要性の認識は非常に高まっており、防災対策の強化や地域防災体制の充実が求められている。

本市においても、平成25年に制定した「笠岡市防災基本条例」の中で、災害に強い、安全で安心なまちの実現を目指し、自助、共助、公助の連携のもと被害を最小限にとどめる「減災」の考え方を基本方針として、地域における防災意識の高揚と自主防災組織の結成やその促進と育成に努め、地域防災力の強化に取り組むこととしている。

しかしながら、災害が多様化する現在、さらに新型コロナウイルスなどの感染症のまん延による健康被害も視野に入れると笠岡市が直面している事案に対し、マッチングしていない状況も伺える。

自然災害・感染症による健康被害に対し、被害を最小限にとどめるための防災意識の醸成や市民・自主防災組織の備え、そして本市が育成に力をいれている防災士と地域との連携などの課題を解決する糸口をなかなか見つけることができず、地域の実情に応じた防災体制の構築を進めることができないまま現在に至っている。

このような状況を踏まえ、総務文教委員会（地域防災政策部会）としては、令和2年度、令和3年度の2年間にわたり、本市の大きな課題の一つである「地域防災」をテーマに調査研究を実施した。

目 次

- 1 調査研究の経過 1
- 2 調査研究のまとめ 2
- 3 政策提言 10

1 調査研究の経過

日付	活動	内容
令和2年 7月14日	総務文教委員会	調査・研究テーマを 「地域防災について」に決定
令和2年 8月18日	笠岡市管内視察	笠岡市の自主防災の状況について
令和3年 3月3日	総務文教委員会	政策提言に向けての委員間討議
令和3年 8月5日	総務文教委員会	政策提言に向けての委員間討議
令和3年 10月5日	総務文教委員会勉強会	笠岡市の地域防災の現状について勉強会を実施
令和4年 1月13日	総務文教委員会	素案について委員間討議
令和4年 2月9日	総務文教委員会	素案について委員間討議・決定
令和4年 2月22日	全体会	全議員へ政策提言書（素案）の説明及び意見交換
令和4年 3月24日	委員長報告	本会議にて政策提言書の報告
令和4年 3月24日	議長に報告・提出	政策提言書を議長へ提出
令和4年 3月24日	市長に提出	政策提言書を市長へ提出

2 調査研究のまとめ

<本市の地域防災の現状>

【消防団】

1 団員数の推移(各年度の4月1日時点) 定数 980人

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
団員数 (女性団員数)	956人 (女性19人)	956人 (女性19人)	956人 (女性22人)	944人 (女性19人)	948人 (女性21人)

2 年齢別団員数(各年度の4月1日時点)

年齢 年度別	団員数	18歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳 以上	平均 年齢
		19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳		
平成29年度	956	3	41	75	107	130	211	163	82	144	42.7
平成30年度	952	1	33	75	99	134	184	180	97	149	43.5
令和元年度	955	4	33	59	105	128	167	182	113	164	44.3
令和2年度	944	2	36	53	91	127	161	190	109	175	44.7
令和3年度	948	5	34	61	76	129	149	190	118	186	45.1

3 在職年数別団員数(各年度の4月1日時点)

年数 年度別	団員数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
平成29年度	956	272	192	156	127	87	63	59
平成30年度	952	236	204	138	149	91	71	63
令和元年度	955	248	193	156	139	80	73	66
令和2年度	944	226	193	159	130	91	67	78
令和3年度	948	212	202	160	130	89	72	83

4 出動状況

種別 年度別		計	火災	風水害	遭難 救助	演習 訓練	広報 指導	特別警戒	その他
平成28年度	出動回数	2,455	29	30		4	413	286	1,693
	延人員	20,818	621	377		1,139	939	8,871	8,871
平成29年度	出動回数	2,806	36	10		15	477	88	2,180
	延人員	19,867	746	369		902	1,286	2,680	13,884
令和30年度	出動回数	2,329	50	50		183	426	249	1,371
	延人員	20,232	999	928		2,655	1,138	2,773	11,739
令和元年度	出動回数	2,460	28			29	513	309	1,581
	延人員	16,967	454			1,173	1,137	2,335	11,868
令和2年度	出動回数	2,531	61			25	448	149	1,848
	延人員	13,891	912			797	941	655	10,586

5 団員報酬

階級	団長	副団長	分団長 団本部長	副分団長	部長	班長	団員
金額	110,000	70,000	55,000	36,900	34,100	20,500	19,500

6 出動手当

種別	火災	風水害	警戒	訓練	その他
金額	2,000	2,000	2,000	1,600	1,600

【婦人（女性）防火クラブ】

婦人（女性）防火クラブは、昭和37年の消防庁通知によりスタートし、令和2年4月1日現在、全国で7,630クラブ、約114万人を有する我が国最大の消防防災組織になっている。笠岡市では、昭和16年に茂平婦人消防隊が結成され、令和3年6月1日現在、50クラブ、4,186人のクラブ員が、「自分たちの地域は、自分たちで守る」という信念と連帯意識の下、家庭防火の啓発活動や災害による地域の被害を防止・軽減するための自主防災活動を行っている。

●主な活動内容

- ・各地区における防災訓練・避難訓練に参加
- ・住宅用火災警報器の設置維持推進及び設置状況調査を実施
- ・全国火災予防運動期間中における「防火の呼びかけ」を実施
- ・リーダー研修会及び防災に関する視察研修に参加
- ・軽可搬消防ポンプ所有クラブによる消防ポンプ点検及び放水訓練

●クラブ数・クラブ員の推移（笠岡市・全国）

笠岡市婦人防火クラブ

	クラブ数	クラブ員数
平成29年	54	5,605人
平成30年	53	5,112人
令和元年	53	4,806人
令和2年	50	4,396人
令和3年	50	4,186人

全国の婦人防火クラブ

	クラブ数	クラブ員数
平成28年	8,631	約132万人
平成29年	8,407	約129万人
平成30年	8,174	約121万人
令和元年	8,035	約120万人
令和2年	7,630	約114万人

※笠岡市は5年間で、クラブ数は4減、クラブ員は1,419名減

※全国では5年間で、クラブ数は1,001減、クラブ員は約18万人減

【自主防災組織率（都道府県別順位表）】

順位	H26. 4		H27. 4		H28. 4		H29. 4		H30. 4		H31. 4		R2. 4	
1	兵庫県	95.4%	兵庫県	95.6%	山口県	97.0%	兵庫県	97.3%	兵庫県	97.5%	兵庫県	97.6%	兵庫県	97.7%
2	愛知県	95.3%	愛知県	95.4%	兵庫県	96.3%	山口県	97.0%	山口県	97.2%	山口県	97.1%	高知県	97.1%
3	静岡県	94.5%	静岡県	94.4%	山梨県	95.6%	大分県	95.8%	大分県	96.3%	大分県	96.9%	大分県	97.0%
4	徳島県	92.7%	山口県	93.6%	愛知県	95.1%	石川県	95.3%	香川県	96.2%	高知県	96.5%	香川県	96.8%
5	山口県	92.4%	大分県	93.5%	石川県	94.9%	愛知県	95.2%	高知県	96.2%	香川県	96.4%	山口県	96.7%
6	大分県	92.3%	徳島県	93.2%	大分県	94.2%	高知県	94.7%	石川県	95.5%	石川県	96.2%	石川県	96.3%
7	岐阜県	92.2%	山梨県	92.8%	静岡県	94.1%	静岡県	94.6%	静岡県	94.6%	和歌山県	95.9%	和歌山県	96.2%
8	長野県	92.0%	長野県	92.5%	高知県	93.8%	香川県	93.9%	長野県	93.9%	愛知県	95.2%	愛知県	95.2%
9	愛媛県	90.6%	香川県	92.5%	徳島県	93.4%	徳島県	93.7%	山梨県	93.8%	長野県	94.5%	長野県	94.8%
10	京都府	90.4%	高知県	92.5%	香川県	93.3%	愛媛県	93.4%	愛媛県	93.7%	静岡県	94.4%	静岡県	94.2%
11	高知県	90.1%	福岡県	91.8%	愛媛県	93.0%	長野県	93.0%	福岡県	93.1%	徳島県	94.0%	徳島県	94.2%
12	福岡県	89.9%	愛媛県	91.0%	長野県	92.2%	広島県	91.7%	広島県	92.6%	愛媛県	94.0%	福岡県	94.2%
13	三重県	89.7%	岐阜県	90.9%	福岡県	91.7%	福岡県	90.9%	徳島県	91.6%	福岡県	93.6%	広島県	93.7%
14	福井県	88.0%	福井県	90.3%	広島県	90.7%	福井県	90.7%	大阪府	90.6%	山梨県	93.2%	愛媛県	93.6%
15	福島県	87.9%	京都府	89.6%	大阪府	90.0%	京都府	90.6%	埼玉県	90.4%	広島県	92.9%	鹿児島県	93.2%
16	埼玉県	86.8%	福島県	88.6%	岐阜県	89.9%	大阪府	90.4%	京都府	90.4%	鹿児島県	92.2%	山梨県	92.8%
17	滋賀県	86.8%	広島県	88.6%	京都府	89.6%	三重県	89.9%	岐阜県	90.3%	福井県	91.1%	鳥取県	92.3%
18	山梨県	86.6%	栃木県	88.3%	埼玉県	88.8%	埼玉県	89.8%	福井県	90.2%	埼玉県	90.9%	大阪府	91.9%
19	大阪府	86.6%	大阪府	88.2%	福井県	88.5%	岐阜県	89.7%	三重県	89.4%	京都府	90.6%	群馬県	91.7%
20	栃木県	85.9%	埼玉県	87.7%	三重県	87.9%	鹿児島県	88.6%	鹿児島県	88.5%	群馬県	89.7%	埼玉県	91.4%
21	広島県	84.8%	三重県	87.7%	和歌山県	87.2%	山梨県	88.5%	滋賀県	88.2%	岐阜県	89.2%	福井県	91.0%
22	奈良県	83.9%	鹿児島県	86.8%	山形県	85.0%	山形県	88.1%	山形県	88.1%	山形県	89.1%	滋賀県	90.8%
23	鹿児島県	83.5%	山形県	84.8%	岩手県	84.6%	和歌山県	86.6%	群馬県	88.1%	滋賀県	88.8%	山形県	90.6%
24	宮城県	82.8%	和歌山県	84.3%	群馬県	84.5%	滋賀県	86.5%	和歌山県	87.2%	大阪府	88.8%	京都府	90.6%
25	宮崎県	82.7%	奈良県	84.2%	佐賀県	83.8%	群馬県	85.7%	佐賀県	87.2%	栃木県	88.6%	佐賀県	89.7%
26	岩手県	82.6%	岩手県	83.8%	鹿児島県	83.8%	岩手県	85.3%	栃木県	87.1%	鳥取県	88.1%	岐阜県	88.8%
27	山形県	82.1%	群馬県	83.3%	新潟県	83.4%	佐賀県	84.6%	岩手県	86.9%	三重県	87.9%	三重県	88.2%
28	群馬県	81.9%	滋賀県	82.6%	福島県	83.3%	熊本県	84.6%	愛知県	86.6%	岩手県	87.7%	岩手県	87.8%
29	和歌山県	81.7%	新潟県	82.5%	栃木県	82.7%	新潟県	84.0%	鳥取県	85.7%	佐賀県	87.6%	新潟県	87.4%
30	香川県	80.8%	宮崎県	82.3%	宮城県	82.4%	宮崎県	83.9%	新潟県	85.0%	宮崎県	87.3%	岡山県	87.2%
31	新潟県	80.5%	宮城県	82.1%	鳥取県	82.0%	栃木県	83.4%	奈良県	83.7%	富山県	85.7%	宮崎県	87.2%
32	佐賀県	80.2%	佐賀県	81.9%	茨城県	81.6%	鳥取県	82.9%	熊本県	83.6%	新潟県	85.3%	富山県	86.4%
33	石川県	79.5%	石川県	80.5%	熊本県	81.3%	宮城県	82.7%	茨城県	83.3%	熊本県	83.6%	栃木県	83.7%
34	鳥取県	78.8%	鳥取県	80.4%	滋賀県	80.5%	茨城県	80.8%	宮城県	82.7%	茨城県	83.4%	熊本県	83.6%
35	神奈川県	78.7%	神奈川県	79.6%	宮崎県	80.0%	福島県	79.8%	宮崎県	80.6%	宮城県	83.3%	宮城県	83.1%
36	東京都	75.9%	秋田県	77.3%	富山県	77.5%	奈良県	79.5%	富山県	79.6%	奈良県	79.3%	茨城県	83.0%
37	富山県	74.9%	茨城県	76.6%	神奈川県	77.0%	神奈川県	79.1%	神奈川県	78.3%	神奈川県	78.0%	奈良県	81.5%
38	秋田県	74.4%	東京都	75.8%	東京都	76.3%	富山県	79.0%	東京都	77.0%	東京都	77.3%	神奈川県	77.4%
39	茨城県	72.3%	富山県	75.7%	奈良県	75.9%	東京都	77.0%	福島県	76.8%	岡山県	77.1%	東京都	75.4%
40	熊本県	68.1%	熊本県	74.9%	島根県	71.1%	岡山県	74.3%	岡山県	75.1%	福島県	75.9%	島根県	75.4%
41	岡山県	64.4%	岡山県	66.7%	秋田県	68.7%	島根県	73.3%	島根県	73.6%	島根県	74.9%	福島県	75.2%
42	島根県	64.3%	島根県	66.7%	岡山県	68.0%	秋田県	69.6%	秋田県	70.5%	秋田県	71.1%	秋田県	71.2%
43	千葉県	58.8%	千葉県	59.5%	長崎県	63.1%	長崎県	64.9%	千葉県	67.4%	千葉県	69.1%	長崎県	70.1%
44	北海道	51.3%	長崎県	54.2%	千葉県	60.2%	千葉県	63.5%	長崎県	67.4%	長崎県	68.8%	千葉県	68.9%
45	長崎県	51.2%	北海道	50.6%	北海道	54.3%	北海道	56.2%	北海道	59.7%	北海道	60.5%	北海道	61.4%
46	青森県	43.3%	青森県	45.6%	青森県	46.5%	青森県	48.7%	青森県	53.0%	青森県	54.4%	青森県	55.4%
47	沖縄県	20.0%	沖縄県	22.8%	沖縄県	25.2%	沖縄県	24.3%	沖縄県	29.9%	沖縄県	31.8%	沖縄県	33.1%
	全国平均	80.0%	全国平均	81.0%	全国平均	81.7%	全国平均	82.7%	全国平均	83.2%	全国平均	84.1%	全国平均	84.3%
	全国順位	41位	全国順位	41位	全国順位	42位	全国順位	40位	全国順位	40位	全国順位	39位	全国順位	30位

【自主防災組織率（県民局別）】

<市町村>	自主防災組織率						
	H26. 4	H27. 4	H28. 4	H29. 4	H30. 4	H31. 4	R2. 4
岡山市	60.6%	61.0%	62.4%	63.4%	64.5%	69.3%	92.2%
玉野市	54.5%	55.8%	58.2%	70.2%	70.5%	70.1%	71.2%
備前市	77.6%	80.4%	81.4%	86.4%	89.8%	88.7%	89.5%
瀬戸内市	67.7%	70.9%	72.7%	74.7%	75.7%	75.6%	75.1%
赤磐市	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
和気町	80.3%	81.1%	85.6%	95.5%	98.8%	99.4%	100.0%
吉備中央町	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
備前県民局	63.7%	64.3%	65.8%	67.8%	68.8%	72.6%	90.6%
倉敷市	50.7%	56.0%	55.7%	72.1%	73.1%	73.3%	77.7%
笠岡市	97.7%	98.8%	99.1%	99.1%	98.8%	98.8%	98.8%
井原市	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
総社市	45.3%	50.1%	57.2%	96.8%	96.8%	97.2%	99.1%
高梁市	71.4%	72.7%	68.8%	80.3%	80.1%	80.3%	76.8%
新見市	68.7%	68.9%	70.5%	70.7%	71.0%	71.6%	71.8%
浅口市	57.9%	62.0%	63.7%	64.6%	66.0%	68.5%	68.9%
早島町	90.5%	90.4%	90.6%	91.5%	91.6%	91.6%	92.1%
里庄町	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
矢掛町	57.5%	60.7%	100.0%	82.5%	82.0%	53.1%	47.9%
備中県民局	59.5%	63.5%	64.2%	78.2%	78.8%	78.7%	81.5%
津山市	87.9%	95.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
真庭市	77.3%	77.3%	77.2%	57.6%	61.2%	70.4%	75.8%
美作市	74.9%	73.8%	74.0%	77.7%	77.9%	80.9%	81.0%
新庄村	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
鏡野町	71.1%	71.1%	74.1%	81.1%	81.9%	81.5%	84.1%
勝央町	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
奈義町	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
西粟倉村	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
久米南町	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
美咲町	74.6%	81.6%	83.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
美作県民局	83.7%	87.4%	90.0%	88.3%	89.1%	91.1%	92.3%
岡山県	64.4%	66.7%	68.0%	74.3%	75.1%	77.1%	87.2%

<近県>	H26. 4	H27. 4	H28. 4	H29. 4	H30. 4	H31. 4	R2. 4
鳥取県	78.8%	80.4%	82.0%	82.9%	85.7%	88.1%	92.3%
島根県	64.3%	66.7%	71.1%	73.3%	73.6%	74.9%	75.4%
岡山県	64.4%	66.7%	68.0%	74.3%	75.1%	77.1%	87.2%
広島県	84.8%	88.6%	90.7%	91.7%	92.6%	92.9%	93.7%
山口県	92.4%	93.6%	97.0%	97.0%	97.2%	97.1%	96.7%
徳島県	92.7%	93.2%	93.4%	93.7%	91.6%	94.0%	94.2%
香川県	80.8%	92.5%	93.3%	93.9%	96.2%	96.4%	96.8%
愛媛県	90.6%	91.0%	93.0%	93.4%	93.7%	94.0%	93.6%
高知県	90.1%	92.5%	93.8%	94.7%	96.2%	96.5%	97.1%
全国平均	80.0%	81.0%	81.7%	82.7%	83.2%	84.1%	84.3%
全国順位	41位	41位	42位	40位	40位	39位	30位

自主防災組織率＝組織がその活動範囲としている地域の世帯数／管内世帯数

※：当年度の4月1日現在（「消防防災・震災対策現況調査」）

【防災士ブロック別の人数】

(市で把握している防災士的人数)

ブロック名		人数
※自主防災連絡協議会の理事単位		()女性
1	富岡 (富岡, 絵師)	1
2	笠岡 (笠岡, 中央町)	4(2)
3	番町・新横島・緑町	6(4)
4	金浦 (金浦, 旭が丘, 吉浜, 生江浜, 大河, 相生)	8(3)
5	今井 (今立, 馬飼, 広浜, 園井)	8(2)
6	城見 (城見台, 大宜, 用之江, 茂平, 西茂平)	9(2)
7	陶山 (有田, 押撫, 篠坂, 入田)	0
8	大井 (大井南, 小平井, 東大戸, 春日台, 西大戸)	4(2)
9	吉田 (吉田, 関戸, 尾坂)	7
10	新山 (新賀, 山口)	0
11	北川 (走出, 甲弩)	4(1)
12	大島 (大島, 西大島)	11(1)
13	横島・入江・美の浜	9
14	神島・神島外	2(2)
15	島しょ部(飛島, 高島, 白石島, 北木島, 真鍋島, 六島)	0
合計		73(19)

【市町村備蓄状況調査】

	目 標 備 蓄 量(南海トラフ地震被害想定)											
	主要8品目								感染症対策資材			
	食料(食)	調整粉乳又は 液体ミルク(kg)	毛布(枚)	生理用品 (セット)	小児用 紙おむつ (枚)	大人用 おむつ(枚)	簡易トイレ (人分)	トイレット ペーパー (巻)	マスク(枚)	簡易ベッド (個)	体温計(個)	
南海トラフ地震に係る 岡山県物資調達量計 (県下27市町村)	1,446,100	570	60,470	10,200	27,870	5,530	184,800	24,730	1,026,500	4,500	1,200	
岡山県備蓄	386,150	152	16,165	2,725	7,460	1,485	49,350	6,615	274,200	1,202	300	
笠岡市備蓄	32,200	13	1,350	230	620	120	4,120	550	22,900	100	27	
	令和3年4月1日現在											
	主要8品目								感染症対策資材			
	食料(食)	調整粉乳 (kg)	液体ミルク (kg)	毛布(枚)	生理用品 (セット)	小児用 紙おむつ (枚)	大人用 おむつ(枚)	簡易トイレ (排便収納 袋)(人 分)	トイレット ペーパー (巻)	マスク(枚)	簡易ベッド (個)	体温計(個)
南海トラフ地震に係る 岡山県物資調達量計 (県下27市町村)	1,261,790	616.4	178.5	172,609	11,541	194,924	60,840	94,028	51,177	15,102,655	10,097	1,849
岡山県備蓄	312,300			1,897				27,506		293,000	1,380	550
笠岡市備蓄	20,783	0.7	57.6	910	114	866	275	370		12,940	27	45
	(令和4年3月31日現在予定)											
	主要8品目								感染症対策資材			
	食料(食)	調整粉乳 (kg)	液体ミルク (kg)	毛布(枚)	生理用品 (セット)	小児用 紙おむつ (枚)	大人用 おむつ(枚)	簡易トイレ (排便収納 袋)(人 分)	トイレット ペーパー (巻)	マスク(枚)	簡易ベッド (個)	体温計(個)
南海トラフ地震に係る 岡山県物資調達量計 (県下27市町村)	1,410,915	1,092.7	376.4	176,565	8,379	202,756	63,248	106,649	56,076	14,903,005	10,137	1,900
岡山県備蓄	395,833			1,897				33,531		293,000	1,380	550
笠岡市備蓄	20,133	2.25	14.4	980	118	866	275	603		12,940	27	45
※生理用品(セット): 1セット=8枚×3日分 ※簡易トイレ(人分): 1人分=5回×3日分												

<官民連携の事例調査>

一般社団法人日本カーシェアリング協会の取組み

自然災害がある度に被災地は車が被災して車不足で困る状況に陥ることから、一般社団法人日本カーシェアリング協会では、寄附で集めた車を活用し、被災者や支援団体向けに車を無償で貸し出す活動を行っている。

平成30年7月豪雨災害では、自治体・業界団体と連携し、倉敷市真備に車両貸出のための事務所を設置し、被災者支援を実施した。

また、2019年1月には、岡山県、一般社団法人日本自動車販売協会連合会岡山県支部及び岡山県軽自動車協会と災害時における被災者等の移動手段的確保に関する協定を締結し、平常時からの連携で有事に備えている。



災害時にクルマで困らない社会へ
Mobility Resilience Alliance
モビリティレジリエンスアライアンス

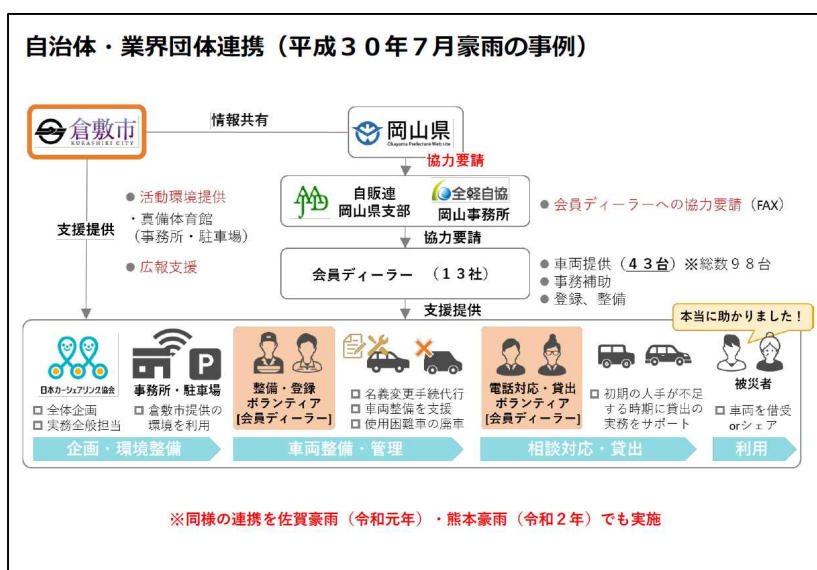
笠岡市 政策提言に向けた勉強会

「モビリティ・レジリエンス」

～災害時にクルマで困らない仕組みを地域に作る～

2021年10月5日
一般社団法人日本カーシェアリング協会
代表理事 吉澤武彦





3 政策提言

(1) 自主防災組織について

既存の自主防災組織が継続的な活動を推進していくには、中核となる防災リーダーの存在が重要である。本市においても各地域に防災士を1名以上配置し対応することとしているが、自主防災組織における防災士の役割が明確でなく、防災リーダーとしての役割を果たせていないケースが見受けられる。

一方で、大規模災害時には、地域防災の中核を担う消防団は現場に駆け付け災害防御対応に従事することから、自主防災組織が、避難誘導や避難所運営など「共助」の中心となり、地域に配置の防災士と結束して、情報連絡員としての行政協力委員や婦人防火クラブ等の関係組織等と連携しながら対策に取り組んでいく必要がある。

平常時及び災害時における防災士の役割を地域防災計画等で明確にするとともに、防災士のスキルアップのため継続した研修機会や防災士同士が情報共有できる場を設け、防災士が地域で活躍できる環境を整備すること。

さらに防災士が不在の地区については、防災士の資格取得について積極的に働きかけること。

また、性の多様性にも配慮した防災活動や災害支援など、あらゆる場面で男女共同参画が求められている。

本市においては女性防災士の数が少ないのが現状であり、今後、積極的に女性防災士の育成に取り組むこと。

(2) 消防団について

近年、消防団員の高齢化が進み、地域性もあるが若者が地元にいない状況もあり、活動への影響が懸念される地区も出てきている。

消防団活動の担い手として重要な役割を果たす女性消防団員の積極的な登用を推進し、消防力低下の防止と持続可能な消防団

活動の活性化を図ること。

(3) 避難所について

本市では大雨、津波や土砂災害など災害に応じて指定避難所を選択する必要があることから、各地区の特性を考慮し、災害の種類に応じた避難所の開設を行う必要があると考える。

災害に応じた避難所の選定に当たっては、平常時から現地確認し、必要に応じて地元住民と協議を行い、指定避難所と自主避難所についての理解を進めるとともに防災マップの活用方法などを周知すること。

一方、福祉避難所については、災害時に特別な配慮を必要とする要配慮者が、支障なく避難生活を送ることができるよう国等が示すガイドラインに沿った形での受け入れ体制を構築すること。

さらに、避難所での人及び想定外の感染症による混乱を最小限に抑えるため、資機材の備蓄・避難所の環境整備・避難所運営に必要な電力の確保等に努めること。

また、ペットは家族の一員であるという意識が根付いた昨今、避難所でのペットの受け入れを視野に入れ、対応を検討しておく必要がある。

避難所でのペットトラブル防止・飼い主による基本方針について、環境省が示す人とペットの災害対策ガイドラインをもとに市独自の対応マニュアルを作成し、広報・普及啓発に努めること。

(4) 市民への情報提供について

本市では市民への情報提供の手段として、同報系デジタル防災行政無線による屋外放送や緊急告知FMラジオ、LINE及びメールなどを活用している。

屋外放送については、強風や雨などの気象条件や屋内外の状況によっては、放送が聞き取りにくい場合があることから、市ではLINE及びメールを中心とした緊急情報の活用強化を推進している。

その結果、市から提供される情報が、LINE及びメールに集中し、火災・気象情報（台風）・避難情報・新型コロナウイルス・市長メッセージなど、様々な情報発信を行っている。

緊急という観点を鑑みて、情報の一元管理による緊急性、個人情報、コンプライアンスに関する精査を行い、適切な情報提供に努めること。

また、災害時に土地勘の無い人や外国人が確実に避難できるよう、市内の被害状況や開設した避難所の場所などの正確な情報をいつでもどこでも入手できる手段を確保すること。

（５）防災教育について

地域防災は大人だけの問題ではなく、幼少期から意識形成していくことが必要である。

幼少期からの防災教育に努め、学校教育等を通じてマイタイムラインの作成に取り組み、防災行動計画への理解を図ること。さらに防災教育の際には防災士、自主防災組織などとの対話の機会を設け、災害対応能力の向上を図ること。

（６）企業との連携、協力体制について

本市では、団体、企業と様々な防災に関する応援協定を結んでいるが、災害時には応援協定がスムーズに機能するとは限らない。

平常時から相互の連絡窓口の明確化・情報の共有化を行うなど連携を強化し、実効性のある強力体制の構築を図ること。

また、被災地での様々な角度・視点により災害対応の多様な局面で連携できるよう、必要に応じて新たな連携内容・連携先の検討を進めること。

（７）防災意識向上のための市民への継続した周知について

地域住民の防災意識については、本市の啓発活動のもと「自助・共助・公助」の概念が浸透しつつあるが、まだまだ全体には

認知されていない。

本市として自主防災組織や消防団の役割及び避難場所など、普段から継続して情報を市民へと周知し、防災意識の向上を図ること。

また、マイタイムラインの判断基準となる河川や沿岸部の水位や降雨量など、市民が普段から知ることができるよう周知・広報体制を整備すること。

おわりに

南海トラフ地震の40年確率が90パーセントと引き上げられ、また近年各地で多発する様々な災害に対し、市民が安心安全に暮らしていくには市民の意識向上が必要不可欠である。

また災害時における自助・共助は地域住民の命を守る最大の条件であり、個々の意識向上や地域における連携を強化するためにも市当局においては、本提言をしっかりと受け止めていただき、引き続き、地域防災についての現状分析及び研究を進め、改善できることから順次取り組まれることを切に望む。